宮前ガバナンス3月号　特別版

川崎市の「これから」を語る

対談　川崎市長阿部孝夫氏　川崎市議会議員石田やすひろ

企画　制作／石田康博事務所

音楽・芸術・文化、スポーツの充実、世界をリードする環境技術をはじめとした先端技術の蓄積、東京や横浜などへのアクセスの良さなど、かつての工業都市のイメージから住みよい街へと変貌を続ける川崎市。近年の人口増加はその魅力の裏づけとも言える。しかし、一方で目指すべき「川崎」像に向けて課題もある。我々区民にとって身近なところでは子育て支援、高齢者対策、医療の充実など。そして大きな枠組みでは国と地方のあり方や神奈川口構想の実現など。そこで今回の宮前ガバナンスは特別企画として阿部孝夫・川崎市長との対談を企画。今の川崎、そしてこれからの川崎についてお互いの思いを話した。

阿部孝夫川崎市長

川崎市の今、課題は

石田やすひろ（以下石田）―本日はご多忙の中、ありがとうございます。早速ですが、今の川崎市の課題についての阿部市長の所見をお聞きかせいただけますか。

阿部孝夫川崎市長（以下阿部）―今、川崎市をはじめとする指定都市は、様々な課題に直面しています。しかし、その権限は非常に中途半端なのです。例えば、子育てに関するもので言えば、保育所の設置許可は市が行いますが、認定こども園の認定や私立幼稚園の設置許可は県が行っているのです。もし、これらをすべて市が行えば、総合的な子育て支援施策が展開しやすくなります。このように、県が担っている権限も含めて、引き続き国に働きかけていく必要があると思っています。

石田―私としても、「新たな特別市」が創設され、真の分権型社会の実現に近づくよう、尽力していきたいと思います。

石田康博

石田―この問題は、12月議会で取り上げて指摘していきます。是非、計画の前倒しでの取組をお願いします。

阿部―是非、ご協力をお願いします。

石田―最後に私から市政に向けて提言があります。神奈川口となる殿町地区は羽田空港の対岸に位置し、川崎の顔となる地域であり、京浜臨海部の産業活性化のトリガーとなる地区です。川崎市は、国が制度づくりを進めている「総合特区」の活用も視野に入れて推進していきたいと思います。

阿部―行政、議会が力を合わせて実現させたいですね。

石田―行政、議会が力を合わせて実現させたいですね。

阿部―是非、ご協力をお願いします。

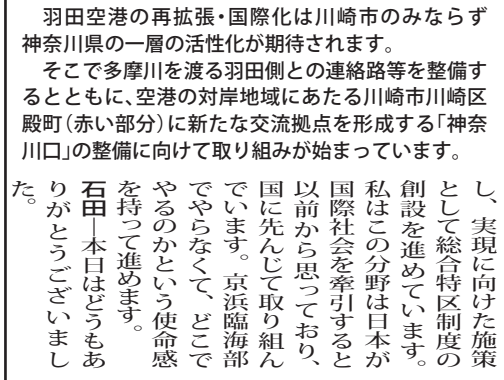
市域、県域の効果が見込まれる羽田神奈川口構想の今後は

石田―宮前区はビジネスマンが多い街であり、川崎市をはじめ横浜市や神奈川県全体に大きなプラス効果となる羽田空港に近接する神奈川口の整備は、注目度も高いようです。今後の展開はいかがでしょうか。

阿部―羽田空港の国際化は京浜臨海部における大きなチャンスです。これを機に今後成長が期待されるライフサイエンス・環境分野の拠点形成に取り組んでいるところです。

石田―今後、少子高齢化は日本ばかりでなく、中国をはじめとしたアジア諸国も直面することから、ライフサイエンス分野への取組は国際競争拠点の形成を目指していきたいと思います。

阿部―本年7月に医薬・医療の拠点施設である「（仮称）再生医療・新薬開発共同研究センター」、平成24年度には環境総合研究所がオープンします。これらの施設をベースとして、企業、研究者、医療機関などを誘致し、世界にはばたくライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点の形成を目指していきたいと思います。



神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化は川崎市のみならず神奈川県の一層の活性化が期待されます。

そこで多摩川を渡る羽田側との連絡路等を整備するとともに、空港の対岸地域にあたる川崎市川崎区殿町（赤い部分）に新たな交流拠点を形成する「神奈川口」の整備に向けて取り組みが始まっています。

注目の子ども手当の行方は？そして、身近な暮らしに対しては

石田―現在、子ども手当の行方に注目が集まっています。私自身、子ども手当にはいくつか問題があると考えています。手当に必要な財源については、現政権（民主党）がマニフェストで全額国庫負担を公約した支援策ですから、国の責任で行うのが筋です。しかし、地方と十分な協議もないまま、その負担の矛先を自治体財政に押し付けようとしています。そこで、手当の一部を自治体の裁量で、子育て支援策に充てることはできないだろうかと考えます。国も十分議論してほしいと思いますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

阿部―我々地方は昨年来、保育施策のようなサービス給付は、地域の実情に応じて創意工夫により地方が担当し、子ども手当のような全国一律の現金給付は国が担当し全額を国が負担すべきと一貫して主張し続けてきました。それにもかかわらず、子ども・子育て支援策のあり方を含め、地方との実質的な協議もなされないまま、一方的に公約に反して地方負担を継続する法案が国会に提出されたことは、誠に遺憾なことです。

石田―子ども手当の財源を待機児童の解消に充てられたら、どれだけの家庭が救われることでしょうか。宮前区は、0歳から14歳までの年少人口の割合が7区で最も多く、15・2％となっています。川崎市内の待機児童数は平成22年4月現在で1076名、宮前区は150名であり、今後もしばらくは年少人口の増加が見込まれます。子育て支援策について、市長のお考えはいかがでしょうか。

阿部―本市は、出生率が高いことや子育て世帯の転入が多いことから、就学前児童数が増えてきており、それに伴い、待機児童も増加しています。

そこで平成23年4月から宮前区内で新たに2か所の保育園を開設するほか、平成23年度から3年間で43の保育園の定員増、一時保育など、多様な保育サービスを行うとともに、地域子育て支援センターや保育所での育児相談など、様々な子育て支援を充実していきます。

石田―子育て支援のほかにも、高齢者施策の拡充はまったなしです。特別養護老人ホームなど、施設が不足してサービスを受けることができない方が宮前区内にも多くいらっしゃいます。高齢者施策の拡充について、どのようにお考えですか。

阿部―高齢者施策については、地域における介護予防に取り組むとともに、特別養護老人ホームのさらなる整備促進や小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの充実など、高齢者の多様な居住環境の整備に向けて、さらに力を入れていきたいと思います。

川崎の魅力づくり宣言

石田やすひろ8つの提言

人口140万人を突破した川崎市は、東京、横浜に隣接する利便性の高い都市といわれてきました。しかし近年では子育て、高齢者福祉の充実、文化・芸術、スポーツなど魅力を増し、「誇れるわが街」になりつつあると考えております。

しかし、そうは言ってもまだまだ課題は山積です。

先に述べた子育て、高齢者福祉施策はまだ十分ではなく、子育て世代に対しては待機児童問題、お年寄りに対しては元気に暮らしていただく地域の受け皿づくりや高齢者施設の充実がまだまだ必要です。

先ごろ話題になった救急搬送時間全国ワースト1という汚名を返上する施策も急務です。

また、市、区行政や市議会の改革も必要だと考えます。市で言えば23年度から始まる行財政改革プランの推進で予算の削減を図りムダのない市政運営を進めること。

市民の生活に密着している区では区民の声を速やかに反映させるため、また現場に則した区政を進めるため区長の権限強化や区予算の拡充など区の機能強化がこれから求められるほか、地域の皆さんが集う核となる施設も必要だと考えております。

左の表は川崎市、宮前区の魅力アップのための提言の一部です。市民の代表である市議会議員として3期12年務めた中で、自ら取組むべきことをまとめてみました。

川崎市議会では、市民生活に直結した重要な議論を行っています。しかし、市民の皆様の声の一部には、「川崎市議会でどのような議論と議決を得ているのか分かりづらい」、「議会が遠く感じる」という意見があります。これを受けて、アカウンタビリティー（説明責任）を果たそうと、広報活動の充実に傾注してきました。今後も皆さんに少しでも市政に関心をもっていただけるよう、情報を発信していきます。

議会では積極的な質問をさせていただきました

石田が必要と考える8つのこと

1、行政にある無駄を徹底的に排除し、効率化を図ります。
- 第4次行財政改革プラン（平成23年4月～）を推進し、期間内で180億円の財政効果額を目指します。
- 区長の権限強化と区予算の拡充を進め、区役所機能の強化。
- 自治体経営の視点にたった、市有財産の有効活用。
- 地方分権改革の推進。
- 宮前連絡所、宮前地区会館を地域の核となる施設にするために建替えの推進。

2、子育て支援策拡充の取組み。
- 保育所の待機児童解消のため、新たにこの4年間で80箇所、定員枠5000人の拡充の施設整備。
- 子育てしやすい職場環境の促進。
- 私立幼稚園園児保育料などの補助の拡充。
- 小中学校の教育環境の快適化。

3、高齢者施策の拡充。
- 特別擁護老人ホームを4年間で16箇所1000床の整備推進。

4、安全・安心な街づくり。
- 救急医療体制の強化を進め、救急搬送時間ワーストワンの汚名を返上。
- 小児救急医療センターの新設。　・市が管理している防犯灯のLED化促進。
- 障害者などに配慮した、バリアフリーの推進。

5、環境にやさしいまちづくりを進めます。川崎のポテンシャルは「環境技術」。
- 宮前区の緑地を保全し、公園を増やす。
- マテリアルごとのゴミの分別を徹底し、環境負荷を低減。
- 「総合特区」などを有効に生かした、「環境先端都市・川崎」の実現。

6、都市基盤整備を進めます。
- 都市計画道路の整備促進を図り、交通渋滞を減す。
- 電柱の地中化推進。　・コミュニティバスの導入推進。

7、地域経済活性化のための施策。
- 中小企業支援策の推進。　・雇用対策の推進。
- 地域商店街活性化の推進。　・都市農業の育成による地産地消の推進。

8、川崎市議会の議会改革の推進。
- 議員提出の条例議案の積極的な提案。
- 市政報告を積極的に行い、議会の「見える化」への取組み。

ご意見・ご要望をお聞かせ下さい
石田康博事務所　TEL 044(861)6870　FAX 044(854)0798
Eメール miyamae@ishidayasuhiro.com

川崎市立犬蔵中学校卒業、明治大学大学院（公共政策修士）修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在3期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

その他 ブログ等は　市議会議員 石田やすひろ　検索